

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04943

研究課題名(和文) 高校における特別支援教育充実のための連携型システム・ツールの機能分析と開発

研究課題名(英文) The functional Analysis of external linkage service providers for the special education in Japanese High School

研究代表者

衛藤 裕司 (ETOU, HIROSHI)

大分大学・教育学部・教授

研究者番号：00284779

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、高等学校が外部専門機関と連携するための連携ツールの機能分析を行った。その結果、日本の高等学校では、発達障害のある高校生への支援に関して、「連携」とは言えない「一時的な協働」が多いことが示された。この問題を解決するため、2つの解決案が考案された。1つは、「サービス全体の分担のためのアセスメントの導入」であり、1つは「高校生本人の困り(ニーズ)からのサービス構築」である。本研究では、後者の解決法に基づき、サービスの履歴(特別支援教育サービス利用履歴)、ニーズの一覧、ニーズに基づく支援計画、連携実施モニタリング、本人・専門機関間共有作業空間、エリア・データ等が連携ツールとして考案された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の障害児教育における他種の専門機関との連携は、継続的な関係というより、その時の問題を解決するための一時的な協働を連携と言っている場合が多いことを明らかにしたこと、そして、連携継続のためには、教育機関としての高等学校を含む専門機関の提供サービスを並列化し、「サービス分担のための全体的なアセスメント」を行う、または、高校生自身を中心とするマネジメント権限の委譲の2つの方法があることを明らかにし、それらのためのツール開発を行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to make the effective tools for positive interaction between NPO(Non-Profit Organization),PO(Profit Organization), and high school. The new tools were developed for the service delivery of the high school students of developmental disabilities.As a result,for the solution, two models were proposed. One is to intoroduct whole-cordination assessment, the other is to intoroduct self-management system.3 tools are made by the former model and 5 tools are made by the later model.

研究分野：特別支援教育

キーワード：高校 専門機関 NPO, PO 連携 ツール サービス提供

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、日本では、障害者の権利条約に批准し、インクルーシブ教育に関する体制の整備・充実が進められていた。その中で高校（以下「高校」とする）は、未だ特別支援教育体制の整備充実の最中にあり、「特別支援教育コーディネーターの配置」や「校内委員会の設置」等が行われ続けている（衛藤，2016；衛藤，2008）。また、2018年度から高校における通級による指導がモデル的に開始されており、これまで懸案となっていた高校における「特別な教育課程」の実施も法令上、改正が予定されていた。しかし、高校のもつ特別支援教育に関する専門性は合理的配慮への取り組み・実施状況からみても未だ途上であり、現在、それを補完している校務分掌の教育相談も、外部専門家との連携を十分に活用できているとは言い難い状況にある。外部専門家の利用率と「個別の指導計画」の策定率を比較した時、依然、「個別の指導計画」の策定率は低く、連携成果を十分に活用できないという課題を抱え続けている（衛藤，2010）。今後の通級による指導の全国的開始を考慮すると、実態把握の基盤である「個別の指導計画」、外部専門家の利用に関する「個別の教育支援計画」の策定・充実度向上は急務であろう。

このような中、海外では近年、IEP（個別教育計画）等による教育サービスとISP（個別福祉計画）等による外部専門機関による福祉サービスの利用に関し、従来の枠組みの「変更」が進められている（衛藤，2012；衛藤，2011）。海外では、これらの計画は実施も含め法的拘束力があり、予算措置も伴うことから、これらの計画の策定は日本の教育委員会又は障害福祉課に当たる行政機関が自ら行う。しかし、実際のサービス提供は、外部専門機関（NPO・PO等）が行うことがほとんどで、米国等では、行政の縦割りの弊害から、ある生徒は教育サービスとして、別の生徒は福祉サービスとして、同じ専門サービスが提供されるという事態が生じている。そのため、近年の財政難による議会からの要請もあり、教育行政と福祉行政が合同し、または、話し合いにより、サービス提供の重複問題に取り組み始めている。また、英国・仏国等、自治体によっては、既にこの試行を開始しているところもあり、新システムに基づく取り組みは徐々に広がりつつある。この新システムの移行に伴い、行政関係文書の他、外部専門機関（NPO・PO等）、小学校・中学校・高校とも学校現場で使用する各種システム・ツールは、全面的な改正が図られており、そのための研究が大学等に委託され（データによる保証が必要なため）、Evidence-Based Approachを中心に研究が行われている。同時に、様々な事情から高校生活に意欲をなくす退学者、そして精神障害を併せ持つ障害のある高校生等に対する、自己理解教育やレジリエンス教育、メンタル・ヘルス教育等が新しい「関連サービス（Related Services）」として、急激に提供の増加が見られている。これらは、「自分の困難の状態に関する定期的把握」を基盤とし、「自分の周りに存在する社会的資源と支援申請の学習」、「利用している専門プログラムの効果に関する自らによるモニタリング」、「IEP（又はISP）ミーティング参加時の意見表明と申請の見直し」というアルゴリズムになっており、これらのが階層的な構成になっていると想定されるが、全体像は明らかではない。

これらの背景には、これまで重複していた専門サービスを、IEPによる教育サービスの提供として位置付けるという近年の行政的判断が影響しているのかもしれない。その結果、専門家雇用の人的コストが削減されたという報告もあり、財政難を抱える日本にとっても今後の参考になるであろう。いずれにしても、その実態はここ数年の変化であり、研究報告も極めて少ないのが現状である。

2. 研究の目的

本研究は、インクルーシブ教育先進国の高校における「外部専門化と連携するためのシステム・ツール」の機能分析を目的としている。そのため、外部専門機関（NPO・PO等）が高校・教育委員会等に提供している連携用システム・ツールの種類・内容に関する体系的分析、高校の教育課程と連携用システム・ツールの対応関係の分析、障害のある高校生本人へのサービス提供と連携用システム・ツール使用の機能分析を行う。インクルーシブ教育先進国の高校で使用している連携用システム・ツールは、日本ではほとんど知られていない。これらの分析を通して、連携用システム・ツールの日本版機能モデルを作成し、それに基づき、日本の高校等で実際に使用できる連携用システム・ツールを開発することが本研究のゴールである。そこで本研究では、「高校に対し、専門プログラムを提供している外部専門機関（NPO・PO）」と「専門プログラムを利用し、サービスの提供を受けている高校及び生徒本人」の両側面から調査を行い、高校と外部専門機関（NPO・PO）が開発又は使用している専門プログラムとそれに関するシステム・ツールの機能的な構造分析を行う。そして、日本の通級による指導又は設定選択教科における教育実践のための専門プログラム・モデルを作成し、それに基づき、機能する高校 - 専門機関間の連携用ツールを開発する。

3. 研究の方法

開発するツールは、(1)実態把握の手続きに関するマニュアル（外部専門家との連携方法を含む、通級による指導の教員用）、(2)高校3年間の自立活動及び選択教科の選択に関する自己マネ

ージメント・シート(生徒用), (3)自立活動で使用する教材(教科書相当, 教員・生徒用)及び指導書(教員用), (4)教務部(校務分掌)保有の障害のある生徒用教育課程一覧(見本), (5)校務分掌内規の改正見本, (6)外部専門家(特別支援学校巡回相談員)用の巡回相談マニュアル, (7)高校管理職用特別支援教育課程理解用マニュアル(実施可能なインクルーシブ教育を含む)である。

目的達成のための3つの研究課題は、以下の通りであった。

外部専門機関(NPO・PO等)が高校・教育委員会等に提供している連携用システム・

ツールの種類・内容に関する体系的分析及び関連ツールの開発

高校の教育課程と連携用システム・ツールの対応関係の分析, 及び関連ツールの開発

障害のある高校生本人へのサービス提供と連携用システム・ツールの開発及び使用による機能分析

4. 研究成果

開発したツールの構成は、以下の通りである。

- ・シート1……これまで利用したサービスの履歴
 - ・シート2……小学校段階 中学校段階 高校段階と将来にわたるニーズの一覧表
 - ・本体……シート2のニーズに基づく支援計画及び連絡・連携の実施確認表
 - ・ワークシート…シート2を作成するための作業空間
 - ・教育シート……(オプション)教育における特別な教育サービスの利用状況
- 日本と海外との差異は、支援作成の会議の招集者が、日本は生徒の所属校長が責任者であるのに対し、海外では生徒の所属校を管轄する教育委員会であることにある。そのため、海外のIEP会議の場合、外部専門機関(NPO・PO等)と学校関係者が並列の立場で集まり、それぞれのサービス提供について、「アセスメント-実施状況-結果」に関する状況を、教育委員会関係者及び保護者に対し、説明していた。この前提となる各外部専門機関(NPO・PO等)への分担は、サービス全体のアセスメントを専門とする外部専門機関(NPO・PO等)の専門機関があり、それがIEP会議開催の前提として実施されていた。この「サービス全体の分担のためのアセスメント」は日本の高校にはない機能で、これがあることにより、必要サービスは確定され、そのサービス提供を実施する能力のある外部専門機関(NPO・PO等)がIEP会議に参加していた。そのため、各外部専門機関(NPO・PO等)同士による連携は必要なく、連携は「教育委員会のマネージメントによる調整」により行われていた。

IEP会議は、各外部専門機関(NPO・PO等)が並列の立場で参加するため、提供サービスがプログラムの種類・時間・回数で会議資料に示される。しかしながら、日本の高校では、このプログラムに相当するものは、「個別の指導計画」である。それとは別に、「個別の教育支援計画」は他機関との連携のためのツールということになっているが、「個別の教育支援計画」には、個別の指導計画で実施されているプログラムの記述のない都道府県の高校がほとんどであった。そのため、他の外部専門機関(NPO・PO等)から見た時、何をやっているのかわからないという問題が生じ、このため、上記の教育シートを開発した。実際には、海外の外部専門機関(NPO・PO等)は、この中の自立活動の各プログラムに相当するサービスの1つを提供する。その一方、日本では自立活動は、通常、一教員が必要とされる内容(上記の「サービスの種類」に該当)を考え、それぞれのプログラム(指導法)も考え、授業が実施される。自立活動の授業に対し、外部専門機関から助言を受ける場合もあるが、たいていの場合、一時的である。そのため、「連携」とは言えず、「一時的な協働」になる。この「一時的な協働」であれば高校の管理職も他の業務で経験があり、日本でも行われることは少なくない。結果的に、現在の日本の高校はこの状況にあるため、「連携」の必要性が生じ辛い。これは、「個別の指導計画」の評価で問題が生じないためであり、また、評価に問題が生じるような指導は自立活動では「行われない」ということである。

解決方法は2つあり、1つは「サービス全体の分担のためのアセスメント」の導入である。その際、教員が実施できないプログラムについて、外部専門機関(NPO・PO等)の雇用を可能にする枠組みが必要であろう。日本では、高校生においては、現在、肢体不自由教育を主とする特別支援学校で実施されている事業であり、成果を一定のものにするためには、特別支援学校教諭免許状(自立活動)に発達障害の免許を設ける等までの取り組みが行われ、初めて連携が可能になるであろう。

もう1つは「高校生本人の困り(ニーズ)」から、サービス構築を行う方法である。そのため、上記の「シート1」では、これまで利用したサービスの履歴を、「シート2」では、「小学校段階 中学校段階 高校段階と将来にわたるニーズの一覧表」を作成し、「本体」として「ニーズに基づく支援計画及び連絡・連携の実施確認表」を高校生本人との作業空間とともに作成した。現実として機能させるため、自宅や高校から利用可能なサービスを提供している「エリア・データ(リソース・データ)」を添付し、困り解決のための自己解決能力の向上を図るツールである。

現在の日本の状況から、後者の方が学習指導要領の方向性に適合している。その一方、利用できるサービスは、教育分野はほとんどなく、医療又は福祉の支援費利用等による。そのため、教育の充実とはなりづらく、教育の充実のためには、各都道府県教育委員会が実施する専門家連携事業が実施される必要がある。高校生本人は、自分の受けている自立活動の授業の評価は行いつらかった。

これら2つのモデルを今回、海外との比較から考案し、それらに基づく各種ツールの開発・検証を行った。今後、エビデンスを重ね、さらなる検討が必要であろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 肥後祥治, 衛藤裕司, 天海丈久	4. 巻 8(1)
2. 論文標題 発達障害・知的障害の自立活動を展開するために 必要な知識と方法論とは何か - 自立活動の「解説」の 記載内容の分析 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 九州地区国立大学教育系・文系研究論文集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 三原彰夫, 漆間可奈子, 衛藤裕司
2. 発表標題 軽度知的障害生徒のための本人参画型の合理的配慮の提供(6) - 産業現場等における実習での就業体験を題材として -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第59回大会発表論文集
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 土谷充章・衛藤裕司
2. 発表標題 高等学校の「通級の指導」における 調査書の評価の記載に関する研究
3. 学会等名 日本特殊教育学会第58回大会発表論文集, P3-37
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 衛藤裕司
2. 発表標題 学習障害の疑い・診断に対する反応 - 自分の高校生時代を仮定した大学生を対象に -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会（広島大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 古長祐治・衛藤裕司
2. 発表標題 発達障害が疑われる高校生の学習計画の立案指導 - 認知特性と実行機能に注目して -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会（広島大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 土谷充章・衛藤裕司・古長祐治
2. 発表標題 通級による指導を実施する高等学校における評価と単位認定に関する研究 - 通級による指導実施校の単位認定を行うまでのプロセスの中から -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会（広島大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡田直幸・土谷充章・衛藤裕司
2. 発表標題 通級による指導を実施する高等学校の所属教員の理解
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会（広島大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三原彰夫・漆間可奈子・衛藤裕司
2. 発表標題 軽度知的障害生徒のための本人参画型の合理的配慮の提供(4) - 配慮申請行動の自発と配慮要請意識の変化に関する追試 -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会（広島大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 漆間可奈子・三原彰夫・衛藤裕司
2. 発表標題 軽度知的障害生徒のための本人参画型の合理的配慮の提供(5) - 合理的配慮を提供された後の「振り返り」について -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会（広島大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 衛藤裕司
2. 発表標題 インクルーシブ教育システム推進のための特別支援学校からの発信 - 特別支援教育で培ってきた専門性とその応用 -
3. 学会等名 日本LD学会第28回東京大会（パシフィコ横浜）自主シンポジウム77
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齊藤宇開（企画者），衛藤裕司（指定討論者）
2. 発表標題 インクルーシブ教育推進のための，外部専門家と学校コンサルティング（自主シンポジウム）
3. 学会等名 日本LD学会第27回大会（新潟）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 衛藤裕司
2. 発表標題 大学生活における困り感と工夫に関する研究 - 学習面・対人面における記述の分類 -
3. 学会等名 日本LD学会第27回大会（新潟）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 古長祐治・衛藤裕司
2. 発表標題 発達障害のある高校生の卒業前の振り返り - 卒業後の合理的配慮提供のための他者への説明資料作りを通して - .
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会（大阪大会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 有村玲香・肥後祥治（企画者），衛藤裕司（指定討論者）
2. 発表標題 地域に根ざした保護者支援システム構築の試み - 既存の社会資源としての教職員の可能性と課題 - （自主シンポジウム）
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会（大阪大会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 衛藤裕司
2. 発表標題 高校生の精神的健康に関する研究 - 主観的な自閉的健康の程度差に関する研究 -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会（大阪大会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長谷川多美子（企画者）・衛藤裕司（指定討論者）
2. 発表標題 教育と福祉の接点 - 学校と福祉との協働とは - （自主シンポジウム）
3. 学会等名 二本学校教育相談学会第30回総会（東京大会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 土谷充章・衛藤裕司
2. 発表標題 単位制定時制高等学校における高校生活の楽しみに関する研究 - 定時制高校生への聞き取り調査を通して - .
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会（大阪大会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三原彰夫・衛藤裕司
2. 発表標題 度知的障害生徒のための本人参画型の合理的配慮の提供(3) - 他指導者による指導書の使用に関する有効性の検証 - .
3. 学会等名 日本特殊教育学会第56回大会（大阪大会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 土谷充章・衛藤裕司
2. 発表標題 高等学校教員による発達障害への教えづらさに関する研究 - 高等学校から特別支援学校高等部に異動した教員の専門性を中心に -
3. 学会等名 日本特殊教育学会題55回大会（名古屋国際会議場），P2-57
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 古長祐治・衛藤裕司
2. 発表標題 発達障害のある高校生の在籍学級の友人への障害理解学習 - 授業実践後の意識調査と行動変容 -
3. 学会等名 日本特殊教育学会題55回大会（名古屋国際会議場），P5-67
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三原彰夫・衛藤裕司
2. 発表標題 軽度知的障害生徒のための本人参画型の合理的配慮の提供(2) - 開発したテキスト教材の内容的妥当性の検討 -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第55回大会(名古屋国際会議場), P1-43
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 衛藤裕司	4. 発行年 2021年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 23
3. 書名 古賀精治(編) 障害者・障害児心理学 第2章 特別支援教育	

1. 著者名 松下林子・肥後祥治	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東洋館出版	5. 総ページ数 5
3. 書名 特別支援教育研究, 716, 子どもの行動の「見取り」を踏まえた授業づくり - 特別支援学校の実践から -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	肥後 祥治 (SHOJI HIGO) (90251008)	鹿児島大学・法文教育学域教育学系・教授 (17701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------